

Hack For Japan

エンジニアだからこそできる復興への一歩

Hack
For
Japan

第22回

Spending Data Party 2013と 「税金はどこへ行った?」の広がり【その1】

● Hack For Japan スタッフ
及川 卓也 OIKAWA Takuya
Twitter @takoratta

社会的課題をテクノロジーで解決するためのコミュニティ、Hack For Japanの活動をレポートする本連載。今回は税金の使い道を可視化するための取り組みについて紹介します。

自治体のオープンデータ への取り組み

Hack For Japanは昨年より、活動を震災復興支援にとどまらず、ITを通じて社会的な課題を解決することを目指しており、その一環として昨今力を入れているのが、オープンデータの活用です。政府や公共機関の持つデータを公開し、技術者が自由に活用することで、より開かれた政府を実現し、市民の政治参加も活性化されます。日本でも震災以降オープンデータをより積極的に活用しようという機運が高まっています。

このSoftware Designでの連載でも何度か紹介させていただいているように、税金の使い道を可視化する「税金はどこへ行った? (Where Does My Money Go?)」というサービスが日本で立ち上がっています。昨年、「オープンデータ活用ハッカソン」というイベントで横浜市版が作成されたのを皮切りに、有志によりいくつもの地方自治体向けサイトが立ち上がりました。このムーブメントをさらに加速しようと7月20日と7月21日に「Spending Data Party 2013」が開かれましたので、その模様を今回と次回の2回に分けてご紹介します。

Spending Data Party での講演

Spending Data Party 2013は「税金はどこへ行った?」の元となるOpenspendingプロジェクトをホストする、Open Knowledge FoundationのAnders Pedersenの呼びかけで、世界同時開催されたイベントです。

日本では、7月20日の午後と7月21日の1日半のスケジュールで開催されました。会場となったヤフー株式会社に、約50名の技術者やデザイナー、自治体担当者、地方財政に興味のある人たちが集まったほか、オンライン(Google+ ハングアウト)経由でも数名が参加しました。

7月20日は、主催者である関治之氏(Georepublic 代表社員・Hack For Japanスタッフでもある)による挨拶の後、5人の方からの講演が行われました。

WDMMG の到達点と 将来像

「WDMMG (Where Does My Money Go?の略)の到達点と将来像」というタイトルでお話をくださったのは、公共イノベーション代表取締役および今回のSpending.jpプロジェクト(「税金はどこへ行った?」はさまざまな呼ばれ方をしますが、本家のOpenSpendingを由来にしたSpending.jpという言い方もされます)のコーディネーターの川島宏一氏です。川島さんは昨年の「オープンデータ活用ハッカソン」のときに、日本版の「税金はどこへ行った?」の開発を呼びかけた、まさに日本版の生みの親の1人と呼べる方です。

川島さんはまず「ワニの顎」とたとえられる日本の国家としての財政状況を説明します。「ワニの顎」とは歳入が減っていくの反して、歳出が増えていく状況をグラフ化した際に、まるでワニの顎のように見える状況を揶揄した言葉です。このような状況では、国民1人1人が当事者意識を持ち、公共予算を意識することが必要となるのですが、川島さんは国際会議で知った「税金はどこへ行った?」がそのため

に有効と考え、昨年に日本版の開発を呼びかけました。

オープンデータは情報の透明性を実現し、イノベーションを加速します。税金を可視化するこのサービスも世界の自治体との比較などを可能にし、さまざまなアイデアを生み出すことが期待されていると川島さんは言います。

川島さんからは、すでに、今回のイベントの前に22都市向けの「税金はどこへ行った？」が立ち上がっていることが報告されました。川島さん自身も、現在どなたが関わっているかわからないくらいの広がりを持っているようで、本家Open Spendingプロジェクトとの事前の打ち合わせでも日本からの技術者がプロジェクトをリードする場面も出てきていることなどが明かされました。

今後への展望としては、登録された予算(自治体によっては決算)データを用いたさまざまな応用アプリケーションなども検討していくことになるそうです。例として挙げられていたのが、英国でのYouChoose^{注1}というサービスです(図1)。これは来年の予算をどの分野に使っていききたいか、つまり自分なりに来年度予算を組むことができるものです。このようなアプリケーションを日本でも提供していきたいと考えているそうです。

川島さんの講演は次の言葉で閉められました。「個人としての幸せ、企業の利益、社会への貢献を同時に実現できる社会をつくろう。『税金はどこへ行った?』もその一環として捉えていきたい。」

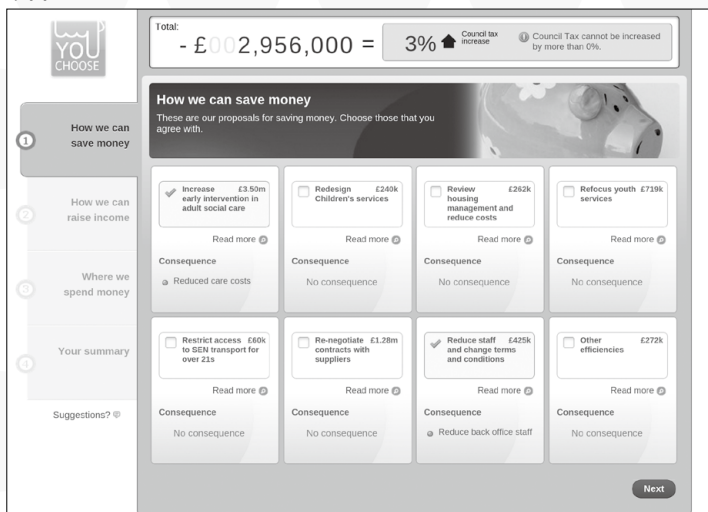
税金の5W1H —税制と財政の関係から—

次に公認会計士・税理士の山内真理氏から税金のしくみが5W1Hに沿って解説されました。

国民の義務である納税ですが、いざその内容やしくみを聞かれるとわからないものです。山内さんは

注1) <http://youchoose.yougov.com/redbridge2012>

◆図1 YouChoose



それを次のように説明します。

Why?「なんで税金を納めるの?」:

行政サービス・社会インフラ整備など社会的に必要な機能を担っている国家や自治体は税無しには成り立ちません。社会的な機能の維持に必要な税収を十分に出来ないのなら財源を債券発行で賄うしかないのでありますが、それは将来世代の負担で現役世代が便益を享受していることに他なりません。そのため、納税は国民の義務となっています。

Who?「税金を負担するのは誰?」:

税を負担できる能力(担税力)に応じて平等に課税しようという応能負担と受ける恩恵に見合った分だけ課税しようという応益負担の2つにより徴税は行われています。個人だけではなく、法人に対しても行われます。

How?「どうやって負担する額を決める?」:

徴税は「所得」、「消費」、「資産」に対して行われます。

Where?「税金はどこに行くの?」:

国と自治体は必要な社会的な機能を分担しており、予算調達能力や経済力には差があるなど、

自治体の状況は様々のため、資源の再分配が行われています。国の税収の一部は地方交付税、地方譲与税などを通じて地方に流れていますし、都道府県と市町村の間でも調整が行われています。

What?「目的税って? 特別会計って何?」:

目的税とは税の徴収とその使い道を直接対応させるために、特定の目的で集める税のことです。特別会計とは特定の目的で使うために、目的ごとに会計を分けることです。体の大きなお財布にまとめて色々な用途に振り分けるより、特定の目的ごとのお財布に別々にプールして計画的に使うことが合理的な場合が多いという考えに基いて、このようにされています。

(以上、山内さんの発表資料「税金の5W1H—税制と財政の関係から—」より)

山内さんから「税金はどこへ行った?」に対して、「課題と限界を知りながら、モデルづくりを」と応援のメッセージが送られました。

「税金はどこへ行った? (島根県版)」とは

一般財団法人島根総合研究所 常務理事事務局の長山根純氏および島根県からオンラインで参加のメンバーから島根県版(図2)の特徴が発表されました。

島根県版²は島根総合研究所という非営利団体が運営しています。見るとわかるように、ほかの自治体とはまったく異なる画面になっていますが、これは県税や国税、社会保険も組み込んだものになっており、さらには市町村同士の比較も可能となっています。

使っているデータは予算ではなく決算になっていますが、その理由はデータ取得が容易であったことと、予算消化という、悪い言い方をすると、合法的な税金の無駄遣いは決算重視への転換で改善する可能性があるのではと考えたためでした。

市町村同士を比較しやすいものにしたことによ

注2) <http://tax.souken.or.jp/>

◆ 図2 税金はどこへ行った? (島根県版)



り、市町村間でどの比率が高いかを想像してもらえようになっています。たとえば、健康福祉割合が最も多いことがわかったり、老人福祉費が児童福祉費よりも多いことなどの特徴が見て取れます。

今後はデータベース共通化や他の市町村との比較など、継続的な検証可能性を世界の人たちと一緒に検討していくべきだと思っておっしゃっていました。

「税金はどこへ行った? (千葉市版)」と今後の展望について

千葉市情報経営部 業務改革推進課課長 松島隆一氏からは千葉市版の特徴と今後の展望について発表されました。

人口減少により税収や職員数の減少に直面する千葉市は市民主体のまちづくりを目指しており、その一環として予算をよりわかりやすく公開するための試みも行っているそうです。たとえば、「もし千葉市が給料収入500万円の家庭だったら³」のような形で自治体予算を家計にたとえ、想像がしやすいよ

注3) http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/download/chibashinokakeibo_h25.pdf

うに解説しています。

そのような背景がある中、開発された千葉市版の「税金はどこへ行った？」は予算データではなく、決算データを用いています。それは、使われる「予定」である予算よりも、使った「結果」である決算のほうが、税金の使い方を明示する意味が強いと考えられたからです。そのうえで松島さんは、予算版と決算版の両方が用意されると良いのではないかと提案されました。ほかにも、多くの自治体が2階層までで税金の使い道を可視化しているのに対して、千葉市版は3階層目まで用意しています。

また、千葉市版は横浜市版について日本で2番目に用意されたものですが、データの分類が異なっているため、横浜市と千葉市の間だけでも、完全には自治体間の比較ができないことを指摘され、日本国内で統一した分類が望まれていることを言われていました。

千葉市は5月末に市長選が行われましたが、そこで再選を果たした熊谷市長はマニフェストとして、「自分がどれだけ税金を納め、どれだけ公的サービスを受けているのかが一目でわかるサービスの実現で、税金の行方に対して信頼が持て、納得感のある市政を推進」と掲げる^{注4}など、今回の「税金はどこへ行った？」プロジェクトに大きく期待しているそうです。

今後については、単身と扶養ありの2分類以外にも、収入や家族構成などの市税を計算する項目を増やしていきたいそうです。また、公開する自治体側の負担を減らすために、予算統計や決算統計のデータを活用することを模索していると話されていました。

予算編成過程の公開とその意義

鳥取県産業振興室長の森本浩之氏からは鳥取県における予算編成過程の変遷について発表されました。

森本氏は鳥取県を「トップの強い意志でペーパー

注4) <http://www.kumagai-chiba.jp/manifesto/manifesto2013/summary>

レス化から情報公開へ進んだ」と紹介されました。実際に全国市民オンブズ連絡会議が実施した予算編成過程の透明度ランキングにおいて2年連続第1位を獲得しています。

この取り組みは片山前知事時代から始まった改革に基づくもので、予算編成のペーパーレス化や予算編成過程の公開などが今でも続けられています。たとえば、平成25年度の補正予算についても、一般事業調整要求・査定概要が県のサイトですべて公開されています^{注5}。

ほかにも「とっとりWebマップ^{注6}」や「鳥取県借金時計^{注7}」のような面白い取り組みが紹介されました。

どうすれば納得してもらえるのだろう

埼玉県宮代町総務政策課 改革推進室長の栗原聡氏からは「どうすれば納得してもらえるだろう」と題して、行財政運営の取り組みの中で、住民に納得してもらうために、どのように情報を出していくかの取り組みが紹介されました。

宮代町は埼玉の小さな町ですが、1996年にはWebサイトを早くも開設したそうです。その後、予算や決算などのデータ公開を進め、市民を含めた議論を行っているそうです。宮代町の予算と決算というページ^{注8}でその一端を見ることができます。

さらに、栗原さんは、ふるさと納税という自分の居住地以外の市町村に寄付をした場合、一定額まで税額が控除されるというしくみを紹介し、気に入った事業に対して寄付で地域を応援できるしくみをさらに活用できないかと提案されていました。



7月20日は、この後にグループに分かれ、21日にかけて作業を行いました。その模様は次回ご紹介します。SD

注5) http://db.pref.tottori.jp/yosan/25Yosan_Koukai.nsf/h1-03.htm

注6) <http://www2.wagmap.jp/pref-tottori/top/>

注7) <http://www.pref.tottori.lg.jp/204182.htm>

注8) <https://www.town.miyashiro.saitama.jp/WWW/wwwpr.nsf/%E4%BA%88%E7%AE%97%E3%81%AE%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8?0penPage>